

日本国民にとっての安全保障

—戦争は別の形をとった政治の継続

(クラウゼビッツ『戦争論』1832年刊)

牧野 秀樹

日本国民にとっての安全保障は、安倍自公政権による、お仕着せの「安全保障論」の対極にあります。日本国民にとってのリスク要因を、深刻度の高い順に検討します。

I 安倍極右政権

— 4大キーワードは「不潔」「利権」「隠蔽」「強権」

退廃を避けてスジを通す生き方を、前川文科省前事務次官と性犯罪被害を告発した詩織氏(28才)から学ばされます。「『あったものをなかつたものできない』からもらった勇氣」(5月27日キッズドア 渡辺由美子

オフィシャルブログ)はその代表例でしょう。

前川氏(実妹が元外相中曽根弘文の妻)が精力的に、マスコミの取材に応じました。5月31日から6月4日にかけての短期間だけでも、政治家、学者、弁護士等のツイッターで、安倍政権の本質が語られます。

「アベの4大キーワードは「不潔」「利権」「隠蔽」「強権」だ。森友に籠池証言、加計に前川証言、山口敬之(引才)に犯された被害者の会見(詩織さん事件)、東芝ロテリックやイマイ(今井首相首席秘書官)の実態暴露、そして共謀罪法案による「強権」(金子勝6月1日)「私は、現政権の最も大きな罪は、国会を愚劣な言葉がやりとりされる場所に変貌させてしまった

ことだと考えている。この点に限っていえば、安倍政権は、私が60年の間に見てきたどの政権よりも悪質だ(小田嶋隆「データは人生であり、墓碑銘である」)。

「なぜ出会いカフェを視察した前川前文科次官が大手メディアに酷く書かれ、準強姦罪を犯した安倍首相と昵懇の元TBS支局長山口氏(51才)の逮捕状は、菅官房長官秘書官だった中村格刑事部長によって葬られながら、東京新聞以外のメディアには書かれないのか」(鳩山由紀夫 @hatoyamayukio・5月31日)。

「菅官房長官秘書官時代に報ステに圧力をかけ、警視庁刑事部長時代に詩織さんの事件を逮捕状ストップでもみ消そうとした。今は警察庁組織犯罪対策部長で共謀罪を主管。こんな人が共謀罪を使い始めたら……」(古賀茂明 @koshige ak i・6月8日)。

「山口敬之がレイプの件、弁護士でなくアベ官邸の『北村滋(内閣情報官俗にアイヒマン)』に相談していたことも異常だし、女性を無理矢理ホテルへ引きずり込む防犯カメラ映像や証言証拠もあり、令状まで出た逮捕が直前で『上からの指示』で取りやめになったのも異例中の異例、特例、たという。逮捕取りやめの経緯根拠、警察は説明すべき」(連見唯香 @YUIKA32

2 5月31日)。

「安倍晋三のお友だちだと37億円の土地と96億円の建設費がタダでもらえる美しい国ニッポン。安倍晋三のお友だちだとまともな答弁ができなくても大臣になれる美しい国ニッポン。安倍晋三のお友だちだと女性を強姦しても罪に問われない美しい国ニッポン」(きつ @kiko_no_blog 6月4日)。

「安倍政権に道義的規範はない。怖い政権になった。反対者は潰す。籠池氏には刑務所への脅し。前川氏には人物破壊+解任(?)、釜山総領事には解任。他方、政策を行う基準は「自分の利益」」「安倍広報紙・読売新聞、一段と強い絆へ。首相動静―5月29日」「東京・赤坂の居酒屋『うまいぞお』。読売新聞東京本社との田中隆之編集局総務、前木理一郎政治部長、飯塚恵子国際部長と食事」(孫崎 享 @magos ak i,teru 6月1日)。

二 共謀罪のこり押しで、平成版「治安維持法」制定

(一) 国連「新法案導入を正当化する為に条約を利用してはならない」

2017年4月25日、衆議院法務委員会では参考人と

して意見陳述した高山佳奈子京大教授は、「テロ対策についてはすでに立法的な手当がなされ、ほとんどのテロ目的の行為はカバーできる」「公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法違反はすべて除外されている。警察などによる特別公務員職権濫用罪・暴行陵虐罪は重い犯罪だが、除外されている」と陳述しました。

「ウソの看板を掲げて国民を欺く理由は、政府に批判的な運動を弾圧するため。また、米国に大量の個人情報を通すため、が指摘されます」（高山佳奈子『共謀罪の何が問題か』（『スノーデン監視社会の恐怖』）。

また国連の人権理事会は外部の専門家を特別報告者に任命して、表現の自由を担当するカリフォルニア大学教授のデービッド・ケイ氏が30日、日本の表現の自由についての調査結果をまとめた報告書を公表しました。

この中で、ケイ氏は「日本ではメディアに対し、政府当局者からの直接的、間接的な圧力がある」などとしたうえで、6つの分野で勧告しました。この中には、「メディアの独立性を強化するため、政府が干渉できないよう法律を改正すべきだ」として、放送法を一部見直すことなどを求めたほか、「慰安婦問題などでは、

歴史の自由な解釈が行われるよう、政府が教科書の内容などに干渉するのを慎むべきだ」としています。

(2) 1931年リットン調査団報告に、「他の列強もやった」と、開き直った大日本帝国

国連特別報告者のカナタチ氏が日本に示した「共謀罪」を巡る文書は、プライバシー監視について国際人権法と整合しているか教えてほしいというものです。「共謀罪」は国際組織犯罪防止条約締結に必要だ」と前提を述べ、「なぜ187の締結国にも懸念を表明しないのか」と、政府はカナタチ氏をなじったのです。

加藤陽子「国連の委嘱を受けた人物の要求に対する開き直りの抗議。既視感がある。1931年の満州事変後、リットン卿が国際連盟の委嘱で報告書を発表した『リットン調査団』。その時の抗議と似ています。日本は「事変の発端となった鉄道爆破は中国の仕業」という虚偽を前提にしていた。そして『満州国』建設の裏に日本軍がいたと非難されると『他の列強もやったこと』と開き直る。

『共謀罪』も、実は条約に加わるために不可欠ではないとガイドラインからは読み取れる。前提に虚偽があるから、外からの干渉にあればだけ神経質になる。

歴史は単純には繰り返さないし、安易な過去との比較は慎重であるべきですが、やはり類似点を見いだせる。一連の応酬は『共謀罪』の本質をあぶり出すように見えます。共通するのは『偽りの夢』と、国民の『人気』です。」（加藤陽子東大教授、近現代史『朝日新聞』2017年6月6日）。

政府は「国際組織犯罪防止条約」締結には「共謀罪」が必要と主張していますが、国連の「立法ガイド」執筆パッサス氏が東京新聞の取材に、「条約はテロ防止を目的でない」と明言しています。さらに、「新法案導入を正当化する為に条約を利用してはならない」と警鐘をならしています。（『東京新聞』2017年6月5日）。

（3）共謀罪で同じ過ちを繰り返すのか

金田勝年法相は6月2日の衆院法務委員会で、畑野君枝議員（共産）に戦前の治安維持法への認識を問われ、「歴史の検証は専門家にゆだねるべきだ」と発言しました。

さらに金田氏は、治安維持法犠牲者の救済と名誉回復を求めた畑野氏に対し、「（同法は）適法に制定され、勾留・拘禁、刑の執行も適法だった」とし、「損害を

賠償すべき理由はなく、謝罪・実態調査も不要だ」と言い放ちました。

畑野氏は、かつて三木武夫首相が「治安維持法については、その時でも批判があり、今日から考えれば、民主憲法のもとではわれわれとしても非常な批判をすべき法律である」（1976年7月30日）と答弁していたことを示し、金田法相の異常な態度を追及。治安維持法を道具に国民を弾圧し、国際社会の批判をかえりみず侵略戦争に突き進んだ歴史を指摘し、「共謀罪で同じ過ちを繰り返すのか」と厳しく批判しました（『しんぶん赤旗』6月4日）。

治安維持法が制定された一九二五年から廃止されるまでの二十一年間に、逮捕者数十万人、送検された人七万五千六百八十一人、虐殺された人九十人、拷問、虐待などによる獄死千六百人余、実刑五千六百六十二人です。戦後、政治的自由の弾圧と人道に反する悪法として廃止されたが、その犠牲者に対して政府は謝罪も賠償もしていません。拷問は当時の刑法でも禁止。明治憲法にさえ違反しています。

（4）暴落する報道の自由度ランキング

国境なき記者団が発表する「報道の自由度ランキング」、

民主党政権の2010年に11位だったのに、今や72位。安倍政権の5年で「暴落」。特定秘密保護法、電波停止発言、気に入らない番組への恫喝などで暴落。米国もトランプで順位下げ。そのトランプとゴルフして握手。「恥ずかしい国ニッポン」が目の前で展開しています。

16年度の刑法犯は、前年から9・4%減り、14年連続の減少、99万6204件、戦後初めて100万件を下回る。警察官は、この間、2万人増員されています。仕事がなくなった警察にとつて、共謀罪は新たな犯罪をでっち上げる救世主です（沖繩山城議長の長期勾留）。

II アメリカ、トランプ政権

リスクの2番目はアメリカ、とりわけトランプ政権を主導する軍産複合体です。

一 軍産複合体

1961年1月、アイゼンハワー大統領が退任演説で軍産複合体の存在を指摘し、それが国家・社会に過剰な影響力行使する可能性を告発したことで一般的に知られました。アメリカでの軍産複合体は、軍需産業と国防総省、議会が形成する経済的・軍事的・政治

的な連合体です。

韓国では6月、革新系のムン・ジェイン（文在寅）政権が発足しました。ムン政権は、THAAD（弾道弾迎撃ミサイル・システム）配備に慎重で、追加4基の配備は事実上中断されました。対米従属一辺倒の安倍政権では考えられない事態です。

トランプ大統領は4月27日のインタビューで「韓国側が支払うのが適切だと伝えている。10億ドル（約1112億円）のシステムだ」と発言しました。

THAAD配備は北朝鮮のミサイル脅威を口実とした、中国ミサイルに対する探知能力システムです。また、10億ドルの商談でもあります。

第2次世界大戦後、アメリカはドルを基軸通貨に圧倒的な経済力、軍事力を誇り、世界に君臨してきました。一方の北朝鮮（人口2500万人、GDP262億ドル）は、2016年のGDP比較では日本で最小の鳥取県（人口57万人）にも及ばない貧しい国です。

日米両政府は、あの手この手で「北朝鮮脅威論」を日本国民に宣伝してきました。しかし、マスコミ、政府・官僚、財界などを総動員しなければ、いつこの宣伝が破綻してもおかしくないガラス細工の面もありま

す。

二 戦争そのものが新たな産業に

軍産複合体は、戦争を商売にしています。1990年代にホワイトハウスが「ならず者国家」と名指していた「イラン」「イラク」「北朝鮮」の3カ国の他に、「スーダン」「シリア」「キューバ」といった反米国家のすべての軍事費を合計しても米国1国だけで19倍程度の軍事費を毎年費やしてきました。

さらに、2001年の9・11同時多発テロによって、イスラム過激派に対する対テロ戦争の名目で米国の軍事費を前年に比べ326億ドル増額させることに成功。国防総省の総予算は3、750億ドルにまでなりました。

「対テロ戦争」における実際の軍事行動は、敵対勢力への積極的な海外派兵によって行なわれ、兵器の使用に伴って大きな軍需物資の需要が生み出されています。特にアフガニスタンとイラクでは、戦闘以外のあらゆる侵攻作戦上の業務を米国の民間会社に委託する方式（民間軍事会社）を生み出しました。

遠く離れた母国からの調達でなく、戦争や紛争が起きている現場の労働力で利益を追求する、戦争そのもの

のが新たな産業として確立しつつあります。

弾道ミサイル防衛も、「対テロ戦争」と直接関係のないのに減額されることなく、米レイセオン社のような企業によって開発と配備が進められており、米国やカナダだけでなく、欧州と日本への配備も進展しつつあります。

三 トランプの戦争

「あらゆる選択肢を検討している」と繰り返し警告するトランプ政権です。まず、4月17日、韓国訪問中のペンス米副大統領は午後、北朝鮮に対して核・ミサイル開発の放棄や近隣国への敵対行動の中止などを求め、「トランプ」大統領の決意やこの地域の米軍の力を試すようなことはしない方がよい」と警告しました。

米軍は現地時間の4月13日夜、アフガニスタン東部で、テロ組織ISIS（自称イスラム国）の支配地域にある地下施設への攻撃に、核兵器を除く通常兵器では最大級の爆弾「大規模爆風爆弾（MOAB）」（別名で「すべての爆弾の母」とも呼ばれる）を使用しました。ローマ法王は、5月6日、「母」とは何事かと米軍のこの命名を批判しました。

3月に始まった米韓合同軍事演習は、4月30日の終了後も米空母「カール・ビンソン」や米原潜「ミシガン」が朝鮮半島近海にとどまり、圧力をかけ続けました。

昨年引き続き史上最大規模ですが、金正恩を暗殺する「斬首作戦」、レーダーに捕捉されないステルス機を平壤上空に送り込む訓練など、圧倒的な破壊力。挑発と「危機」の創出は、米軍産複合体のお家芸です。

四 安保法制の具体化、アメリカの戦争に無条件協力へ

「海上自衛隊と航空自衛隊は6月1日、日本海で米海軍の原子力空母「カール・ビンソン」と「ロナルド・レーガン」をそれぞれ中心とする空母打撃群と共同訓練を始めた。米空母2隻との訓練は極めて異例。3週連続の弾道ミサイル発射など挑発的行動を続ける北朝鮮に対し、日本海に日米の艦艇計12隻が並ぶ姿を示すことで、けん制を強める狙いがある」（『琉球新報』2017年6月1日）。

III 朝鮮半島危機

一 朝鮮戦争（1950年～1953年）

朝鮮戦争では、国連軍全体では36万人の死傷者を出しました。西側の推計では、中国軍戦死者約90万人、北朝鮮軍は29万人、民間人の犠牲性は北朝鮮側の死者250万人、韓国側は133万人でした。

朝鮮戦争、ベトナム、シリア、イラク、アフガンの現状を見れば、戦争による本当の犠牲者は一般市民です。難民など、周辺国にも多大の負担を長期にわたり強いています。これに目を塞ぎ、戦争屋（軍産複合体）の目くらましのプロパガンダが、日本のマスコミ界を席巻しています。

二 アメリカがグリップする、朝鮮半島情勢

現在、北朝鮮と国交のある国はドイツ、イギリスなど166カ国、国交のない国はアメリカ、日本など26カ国に過ぎません。

北朝鮮はイラクのフセインやリビアのカダフィが殺害されたのは、「核兵器を持たなかったこと」を教訓に、ミサイル・核兵器開発で軍事力を誇示しています。

アメリカが、先制攻撃ではなく対話路線に舵を切れれば、朝鮮半島情勢は劇的に進展します。ところが、アメリカ政治の実権は戦争屋（軍産複合体）が掌握しています。共和・民主の誰が大統領になろうと、この国

是は変わりません。

1993年から94年にかけて、クリントン政権は北朝鮮への先制攻撃を本気で考えました。様々な検討の結果、北朝鮮の反撃（ソウルを火の海に）や朝鮮半島の混乱から数百万の戦争犠牲者をはじき出して、断念しました。

しかし、アメリカはベトナム戦争時のトンキン湾事件、イラク戦争時の「大量破壊兵器」など、でつち上げで侵略戦争を合理化。先制攻撃を狙っています。

IV 中国

一 中国の「一带一路」構想

中国主導の、A I I B（アジアインフラ投資銀行）には、アメリカと日本を除く世界85カ国が参加する見込みです。

かつてシルクロードは、絹、陶磁器から学術、宗教まで様々なものを伝え、東西文化の懸け橋となりました。その歴史になぞらえたのが、インフラ建設を軸に中国主導の経済圏をつくる「一带一路（海と陸の現代版シルクロード）」構想です。

この初めての国際会議が北京で5月14、15日、開か

れました。130あまりの国と70以上の国際機関から計1500人が参加し、うち29カ国は首脳が出席しました。

習近平（シーチンピン）主席は開幕式で演説し、今後3年間で600億元（約1兆円）の援助を提供することを明らかにしました。

また会期中に30カ国以上と経済・貿易の協定に署名する、「開放型の世界経済を守り、共に利益を得られる経済のグローバル化に力を入れる必要がある」とも述べ、欧米で広がる保護主義を牽制（けんせい）しました。

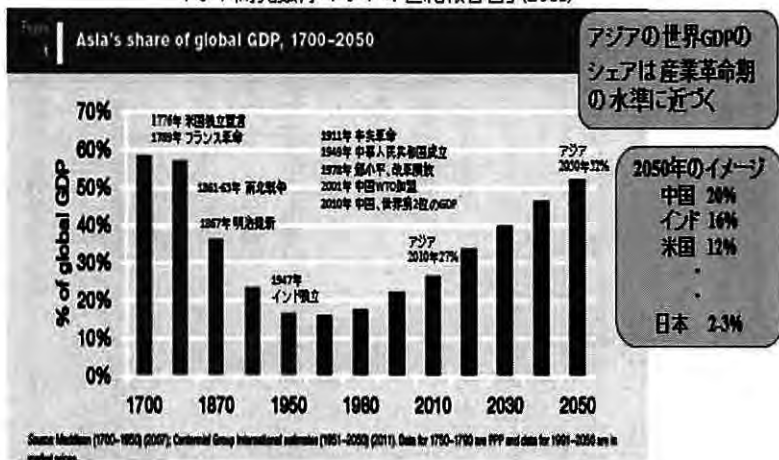
二 21世紀はアジアの世紀、アジア開発銀行「アジアの世紀報告書」（2011）

次ページの図に見るように、21世紀はアジアの世紀です。日本が、この中で然るべき役割を果たすためには、アメリカ従属から脱してアジア諸国との真の友好関係を築くことが必要条件です。

日本は150年前の明治維新で「脱亜入欧」、世界の覇者イギリスと同盟、帝国主義陣営の仲間に入ります。台湾・朝鮮を植民地に、やがて中国を侵略。

そして、「鬼畜米英」で敗戦。アジア2000万、

アジアの世界GDPに占めるシェア、1700-2050年
 -アジア開発銀行「アジアの世紀報告書」(2011)-



出所: Asia 2050 - Redefining the Asian Century, Asia Development Bank, August 2011 に基づく筆者作成

日本310万以上の犠牲の上に、「日本国憲法」があります。

1977年8月、福田赳夫首相が東南アジア歴訪の際に、マニラで表明した「日本は軍事大国とならず世界の平和と繁栄に貢献する」など、東南アジア外交三原則(福田ドクトリン)を、誠実にとり組みましよう。

戦後72年続くアメリカ従属の基本路線を是正、日本国憲法の完全実施に踏みだし、中国・朝鮮半島との関係正常化を進めます。ASEAN諸国もアジアの安定が、自国の繁栄のための必要条件です。強い味方になるでしょう。平和に向けてのアジア諸国の連合と国際世論で、アメリカ中心の戦争屋(軍産複合体)を包囲しましょう。

中国・北朝鮮を仮想敵とし、憲法9条改悪で突き進むのか、敗戦の原点に立ち返り、憲法9条の国際公約を遵守する道を取るのか、歴史の分かれ道に日本は立っています。

(まきの ひでき・新潟市)